

高知市の概要

令和 6 年 6 月 7 日（金）
第1回高知市財政問題懇話会資料
高知市財務部・総務部

1 高知市の概要 ～ 市域、人口及び世帯数 ～

■ 市域の変遷

編入年月日	編入地域	面積(km ²)		人口(人)	
		編入地域	累計	編入地域	累計
明治 22年4月1日	市制施行	-	2,810	-	21,823
大正 6年3月15日	江ノ口町	2.962	5,772	3,597	43,220
14年1月1日	旭村	10.737	16,509	7,861	62,998
14年8月1日	鴨田村の一部	0.317	16,826	2,950	65,948
15年1月25日	下知町、潮江村	12.893	29,719	13,200	78,225
昭和 2年5月1日	小高坂村	0.912	30,631	4,954	87,173
10年9月1日	秦、初月村	18.660	49,291	3,349	108,869
17年6月1日	長浜町、御量瀬、高須、一宮、浦戸、三里、五台山、布師田、朝倉、鴨田村 (45年10月1日の国土地理院面積調を基に修正)	86.060	135,351	33,894	141,094
47年2月1日	大津、介良村 (50年10月1日の国土地理院面積調を基に修正) (63年10月1日の国土地理院面積調を基に修正)	10.000	143,120	8,309	256,801
63年12月1日	南国市の一部	0.159	144.68	-	-
平成 9年10月13日	三里(公有水面埋立地造成)	0.013	144.69	-	-
10年7月17日	三里(公有水面埋立地造成)	0.258	144.95	-	-
13年10月30日	三里(公有水面埋立地造成)	0.02	144.97	-	-
16年2月3日	三里(公有水面埋立地造成)	0.03	145.00	-	-
17年1月1日	鏡、土佐山村	119.28	264.28	2,909	330,705
20年1月1日	春野町 (28年10月1日の国土地理院面積調を基に修正)	44.94	309.22	16,512	343,199
		-	309.00	-	-

■ 人口及び世帯数

令和5年～市人口32万人割れ

		平成26年	平成31年	令和6年
総人口	人	338,909	330,167 ▲8,742 (▲2.6%)	316,410 ▲13,757 (▲4.2%)
男	人	158,076	154,235	148,019
女	人	180,833	175,932	168,391
総世帯数	世帯	161,878	163,478	164,373
1世帯あたりの人員	人	2.09	2.02	1.92

※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口による

● 年齢別(3区分)の人口割合

		平成26年	平成31年	令和6年
0～14歳	%	13.1	12.4	11.4
15～64歳	%	61.2	58.7	57.9
65歳以上	%	25.7	29.0	30.8

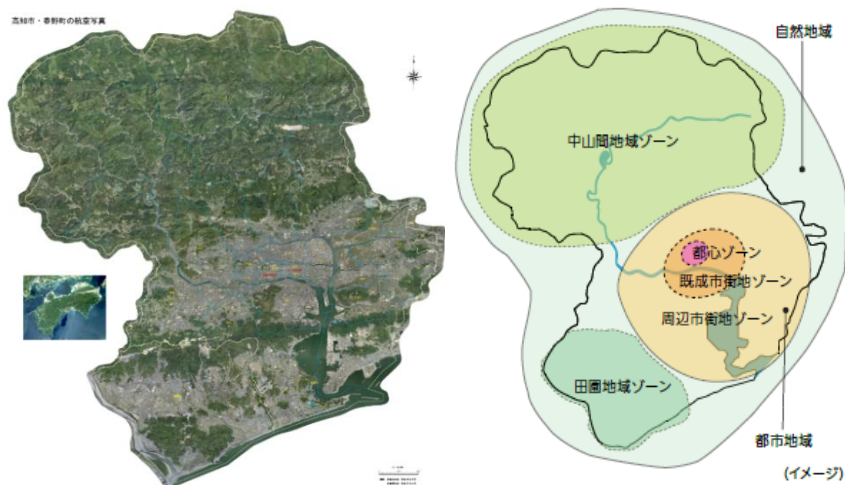
※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口による

◆ 参考 高知県の人口及び世帯数

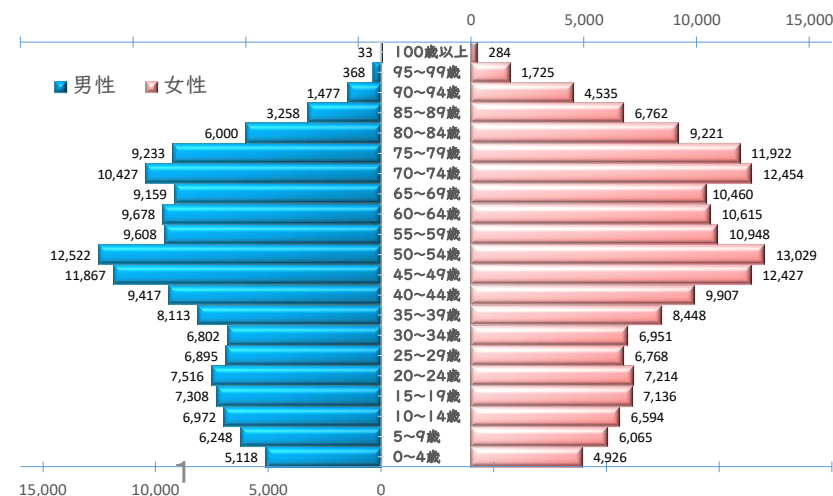
		平成26年	平成31年	令和6年
総人口	人	741,413	705,680 ▲35,733 (▲4.8%)	664,445 ▲41,235 (▲5.8%)
総世帯数	世帯	320,116	316,578	312,626

※ 各年1月1日現在の推計人口による(出典:県統計課HP)

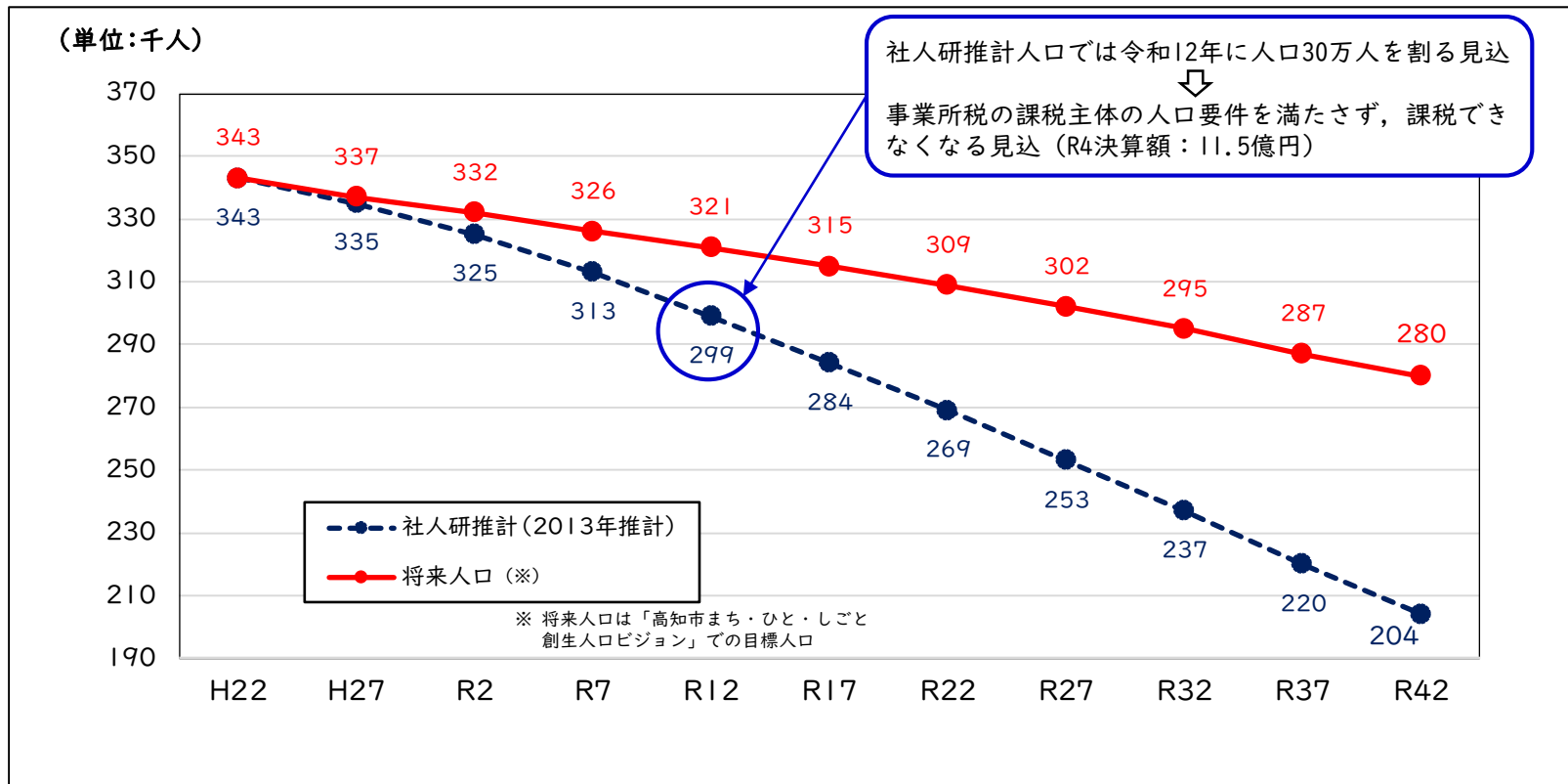
森・里・海と人の環 自由と創造の共生都市の誕生(平成20年1月)



高知市人口ピラミッド(令和6年1月1日現在)



1 高知市の概要 ～ 人口の将来推計 ～



令和42年 社人研推計人口
(2060年)

204,121人

①合計特殊出生率の上昇

44,804人増加

②死亡率の改善

6,622人増加

③転出超過抑制と移住促進

24,036人増加

合計

75,462人増加

令和42年 将来目標人口
(2060年)

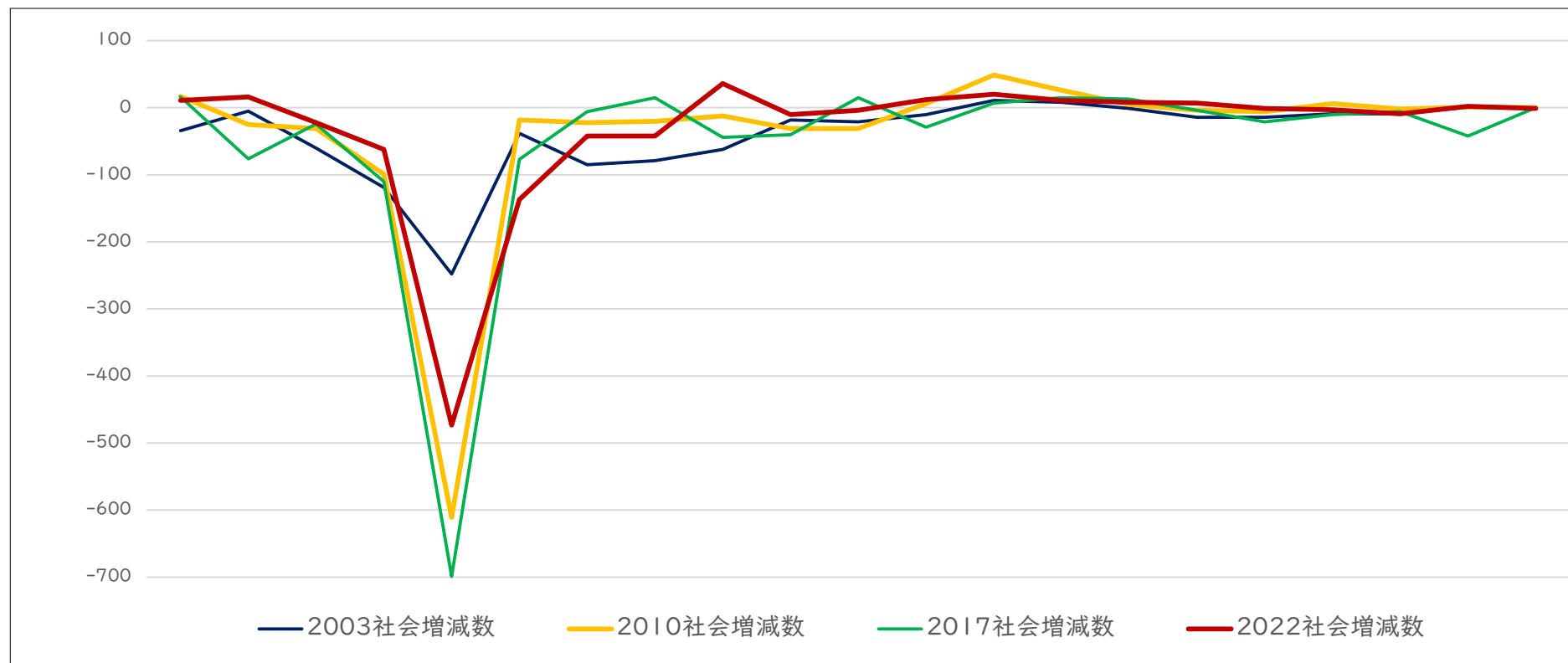
280,000人

1 高知市の概要 ～ 若い世代の人口流出 ～

- 社会増減数の5歳階級別では、15歳から29歳までの年代の転出超過数が多い。

【2003年】405人 【2010年】728人 【2017年】886人 【2022年】672人

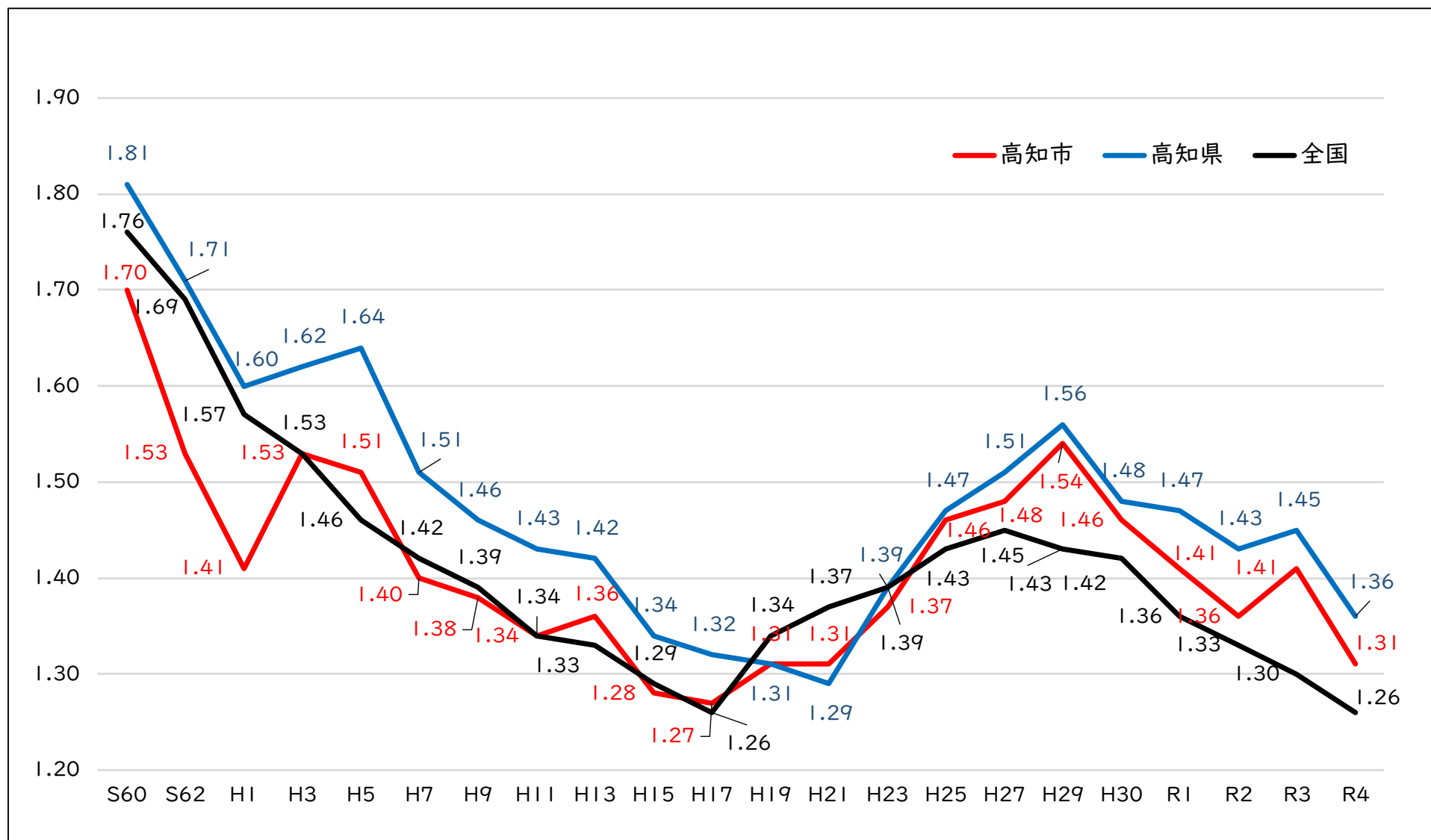
- 20歳から24歳までの年代の転出超過数が特に多く、就職等による転出が社会減の大きな要因となっていると考えられる。



5歳区分	0 ～4	5 ～9	10 ～14	15 ～19	20 ～24	25 ～29	30 ～34	35 ～39	40 ～44	45 ～49	50 ～54	55 ～59	60 ～64	65 ～69	70 ～74	75 ～79	80 ～84	85 ～89	90 ～94	95 ～99	100 ～
2003社会増減数	-34	-5	-60	-119	-248	-38	-85	-79	-62	-18	-21	-10	11	8	-1	-14	-14	-9	-9	1	0
2010社会増減数	17	-25	-31	-99	-611	-18	-22	-20	-12	-31	-31	6	49	26	5	-4	-6	6	-2	1	0
2017社会増減数	16	-76	-24	-110	-699	-77	-6	15	-44	-40	15	-29	7	15	13	-4	-21	-10	-6	-42	0
2022社会増減数	11	16	-22	-62	-473	-137	-42	-42	36	-10	-4	12	20	11	8	7	-1	-3	-9	2	-1

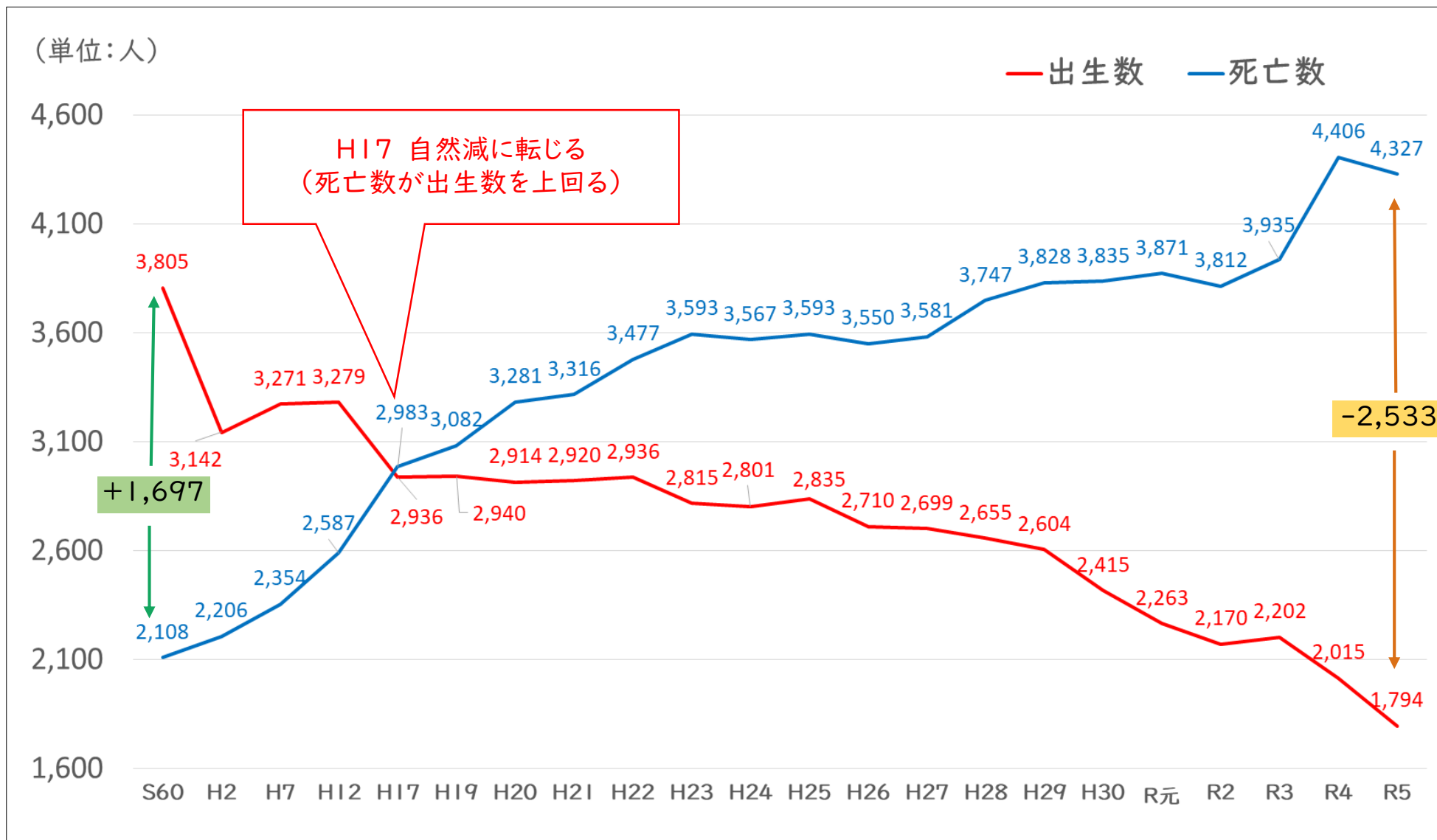
1 高知市の概要 ～ 合計特殊出生率の推移 ～

● 高知市の合計特殊出生率は平成29年以降減少傾向にあり、令和4年は1.31となっている。



1 高知市の概要 ～ 出生数・死亡数の推移 ～

● 出生数は年々減少傾向にあり, 人口減少に歯止めがかかっていない。



1 高知市の概要 ～ 類似団体（中核市）との比較 ～

「中核市の行政水準に関する調べ」から抜粋（「地方行財政調査会」が実施）

※基準日は令和4年3月31日

※順位は中核市62市の比較

No.	項 目	単位	高知市	中核市平均	順位	1位と最下位の状況
1	面積	km ²	309.00	403.49	35位	1位:富山市1,241.74 62位:寝屋川市24.70
2	人口	人	320,578	364,422	39位	1位:船橋市645,972 62位:寝屋川市228,517
3	年少人口比率(0～14歳)	%	11.8	12.2	41位	1位:那覇市14.5 62位:函館市9.2
4	生産年齢人口比率(15～64歳)	%	57.9	58.9	42位	1位:川口市65.0 62位:下関市52.9
5	高齢化率(65歳以上)	%	30.4	28.9	15位	1位:函館市36.6 62位:川口市23.0
6	75歳以上後期高齢者の割合	%	15.9	15.1	19位	1位:呉市20.6 62位:那覇市11.6
7	世帯数	人	163,964	173,034	33位	1位:船橋市313,581 62位:鳥取市81,064
8	1世帯当たり人数	人	1.96	2.11	59位	1位:福井市2.44 62位:函館市1.76
9	外国人数(人口千人当たり)	人	5.2	15.6	55位	1位:川口市62.8 62位:旭川市3.5
10	転入者数(人口千人当たり)	人	26.6	33.9	51位	1位:吹田市60.9 62位:和歌山市22.4
11	転出者数(人口千人当たり)	人	29.5	34.6	48位	1位:吹田市52.8 62位:和歌山市23.3
12	転入者-転出者(人口千人当たり)	人	▲ 2.9	▲ 0.7	50位	1位:柏市+8.6 62位:呉市-10.4
13	婚姻率(人口千人当たり)	人	4.2	5.3	44位	1位:那覇市11.4 61位:横須賀市3.2
14	出生率(人口千人当たり)	人	6.3	6.7	41位	1位:福井市9.1 62位:横須賀市4.6
15	総従業者に対する第一次産業従業者の割合	—	0.38	0.47	33位	1位:前橋市1.6 62位:寝屋川市0.02
16	総従業者に対する第二次産業従業者の割合	—	13.53	20.21	55位	1位:豊田市50.27 62位:那覇市7.6
17	総従業者に対する第三次産業従業者の割合	—	86.10	79.33	9位	1位:那覇市92.27 62位:豊田市49.34

「地方行財政調査会」・・・地方公共団体の行政能率向上のため必要な調査、資料の収集及び相談業務を行い、
地方自治の発展に寄与することを目的とする一般社団法人

1 高知市の概要 ～ 高知市産業別総生産（令和2年度）～

- サービス業（三次産業）が約9割を占めている。
- 中小企業が中心で大企業がないのも特徴

（単位：百万円）

令和2年度 高知市産業別総生産		高知市	構成比	高知県全体に占める割合	高知県	構成比	全国	構成比
一次	第一次産業 計	7,817	0.68%	10.26%	76,168	3.25%	5,542,200	1.03%
	農業	7,056	0.62%	12.94%	54,521	2.33%	4,677,900	0.87%
	林業	192	0.02%	2.19%	8,748	0.37%	231,400	0.04%
	水産業	569	0.05%	4.41%	12,899	0.55%	633,000	0.12%
二次	第二次産業 計	127,214	11.13%	30.36%	419,064	17.91%	139,009,900	25.92%
	鉱業	1,435	0.13%	17.05%	8,418	0.36%	382,100	0.07%
	製造業	57,997	5.08%	29.08%	199,413	8.52%	107,818,600	20.10%
	建設業	67,782	5.93%	32.09%	211,233	9.03%	30,809,200	5.74%
三次	第三次産業 計	1,007,676	88.18%	54.62%	1,844,855	78.84%	391,829,900	73.05%
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	29,559	2.59%	41.95%	70,457	3.01%	17,289,100	3.22%
	卸売・小売業	159,044	13.92%	59.28%	268,286	11.46%	68,730,500	12.81%
	運輸・郵便業	42,144	3.69%	38.32%	109,991	4.70%	22,754,700	4.24%
	宿泊・飲食サービス業	27,262	2.39%	54.44%	50,077	2.14%	8,949,700	1.67%
	情報通信業	66,392	5.81%	90.90%	73,038	3.12%	27,412,900	5.11%
	金融・保険業	60,512	5.30%	67.72%	89,351	3.82%	22,662,100	4.22%
	不動産業	138,376	12.11%	54.66%	253,159	10.82%	65,782,400	12.26%
	専門・科学技術、業務支援サービス業	113,293	9.91%	73.77%	153,576	6.56%	46,965,300	8.76%
	公務	94,101	8.23%	48.44%	194,270	8.30%	27,896,900	5.20%
	教育	51,371	4.50%	40.81%	125,891	5.38%	19,119,300	3.56%
	保健衛生・社会事業	169,463	14.83%	48.40%	350,142	14.96%	44,093,800	8.22%
	その他のサービス	56,159	4.91%	52.67%	106,617	4.56%	20,173,200	3.76%
	第一次～第三次産業計	1,142,707	100.00%	48.83%	2,340,087	100.00%	536,382,000	100.00%
輸入品に課される税・関税		20,314			41,600		9,535,300	
(控除)総資本形成に係る消費税		13,386			27,411		7,739,000	
計(総生産)		1,149,635			2,354,276		538,178,300	

2 高知市のまちづくり(ハード事業) ～ ハード事業と市税の状況～

■ ハード(投資)事業

昭和～平成中期：**浸水対策**に重点的に取り組む
 平成初期～：本格的に**都市計画事業**を開始
 平成10～13年：**大規模投資事業**が重なる
 平成14年：よさこい高知**国体開催**
 平成後期～：**南海トラフ地震対策**

【浸水対策】 550億5,800万円 H17～R4決算額

公共下水道事業への繰出(雨水分)： 302億6,100万円
 市単独河川水路浸水対策： 170億 400万円
 河川水路維持管理： 2億8,900万円
 市単排水機場新設改良： 19億9,300万円
 排水機場維持管理： 13億3,100万円
 市単機場整備： 24億 400万円
 機場維持管理： 17億7,600万円

【南海トラフ地震対策】 493億2,300万円 H23～R4決算

新庁舎建設費用： 177億4,000万円
 津波避難路・津波避難タワー、堤防整備など： 76億2,500万円
 耐震診断・補強など(学校・公共施設・個人への補助など)： 188億2,300万円
 消防所署再編成(南部分署・北署・中央署)： 51億3,500万円

■ 市税の状況(都市基盤整備の財源等)

- 基幹産業が乏しいため、所得課税の市民税収入が少ない
- 固定資産税の超過税を導入(中核市 5市/62市)
- 都市計画税を導入していない(中核市 55市/62市が導入)

令和4年度決算額/市民一人当たり

(単位：円)

項目	高知市	中核市平均	差額	順位
市税収入総額	143,128	159,310	▲ 16,182	49位
市民税	65,564	70,590	▲ 5,026	41位
固定資産税(標準税率)	58,335	64,731	▲ 6,396	45位
固定資産税(税率超過分)	4,137	515	3,622	4位
都市計画税	0	9,598	▲ 9,598	-

【主な都市計画事業】

912億9,900万円

潮江西部 地区： 118億円
 高知駅周辺 地区： 306億5,000万円
 弥右衛門 地区： 328億9,600万円
 下島町 地区： 38億6,500万円
 中須賀町 地区： 120億8,800万円

※中須賀町地区は現在施行中

【大規模投資事業】

清掃工場整備： 312億7,600万円
 文化プラザ「かるぽーと」整備： 194億円
 (第二期)総合運動場整備： 194億9,500万円
 くろしおアリーナ整備： 70億5,000万円

2 高知市のまちづくり(ハード事業)

～ 浸水対策 ～

550億5,800万円
(H17～R4)

《本市の地域特性》

- 年間通じて降水量が多く、年間降水量が平均2,700ミリメートル
(都道府県庁所在地平均の約1.6倍)
- 台風の進路に当たることが多い
- 年によっては3,000ミリメートルを超える世界的にも有数の降水量
- 平野部にある海拔ゼロメートル地帯は約7平方キロメートル
- 過去の高潮被害を受け、河川の護岸が高く整備



降雨時に河川の
水位が上昇すると
雨水を自然排水
できない



多くのポンプ
による強制排水
が必要

【被害の大きかった風水害】 床上・床下浸水世帯数

- 1970(昭和45)年 台風10号
10,127世帯 <高潮被害>
 - 1975(昭和50)年 台風5号
21,623世帯 <322mm> ※
 - 1976(昭和51)年 台風17号
46,429世帯 <542mm> ※
 - 1998(平成10)年 '98高知豪雨
19,749世帯 <861mm> ※
 - 2014(平成26)年 平成26年高知豪雨
866世帯 <422mm> ※
- ※ 最大24時間降水量(気象庁HPから)

【浸水被害の起きやすい地域特性】⇒ 他都市と比較して、大雨対策に注力

・公共下水道 77mm/時間

全国の平均的な整備水準は50mm/時間

・雨水ポンプ場・排水機場整備

96機場, ポンプ267台

⇒**排水能力の強化** 3万2千立方メートル/分 ※25mプール89杯分

★ 平成26年高知豪雨では・・・

- ・1日降水量 : 観測史上**4位** (1位は'98豪雨)
- ・24時間降水量 : 観測史上**3位** (1位は'98豪雨)
- ・期間降水量 : 観測史上**1位**

という激しい豪雨に見舞われたが、これまでの災害と比べて少ない被害となっている。

'98高知豪雨



最大1時間降水量129.5mm, 最大24時間降水量861mmという高知地方気象台観測史上最悪の豪雨により、市内で約2万世帯が浸水するなど、過去最大規模の被害となった。

海老ノ丸ポンプ場



本市最大の口径1,800mmの雨水ポンプ8台を有し、市中心部の排水を担う本市最大のポンプ場

2 高知市のまちづくり(ハード事業)～ 南海トラフ地震対策 ～

493億2,300万円
(H23～R4)

東日本大震災発生後に南海トラフ地震対策を強化

三里地区砂地津波避難タワー

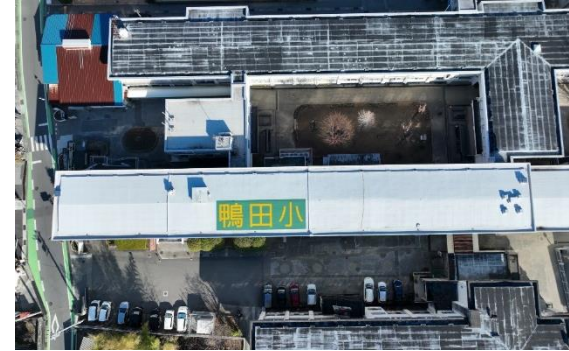


津波避難タワーは現在までに
12棟を整備済

津波避難路(長浜地区)



ヘリサイン



マンホールトイレ



大規模災害時の災害関連死ゼロを目指し、L I 津波浸水想定区
域外の主要な指定避難所39施設へ整備 (事業期間: R2～R7)

中央消防署



2 高知市のまちづくり(ハード事業)～ 主な都市計画事業 ～

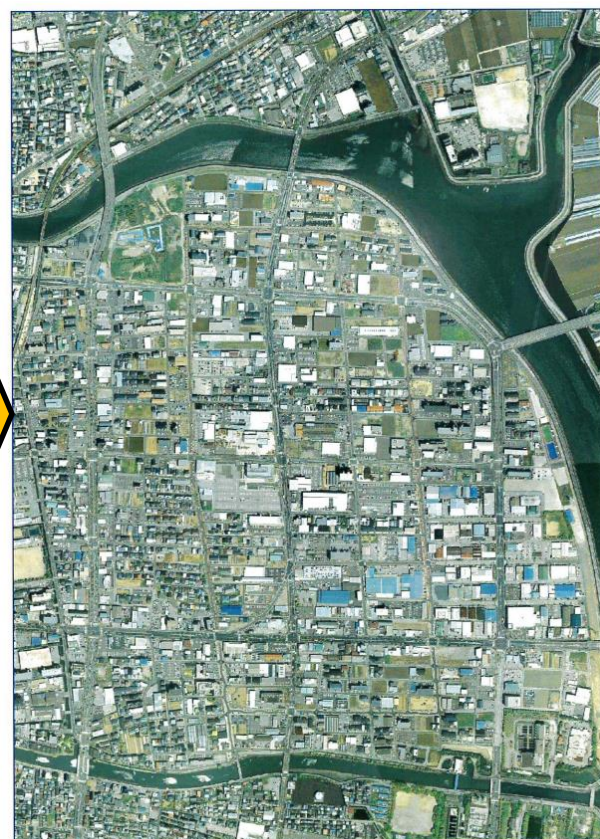
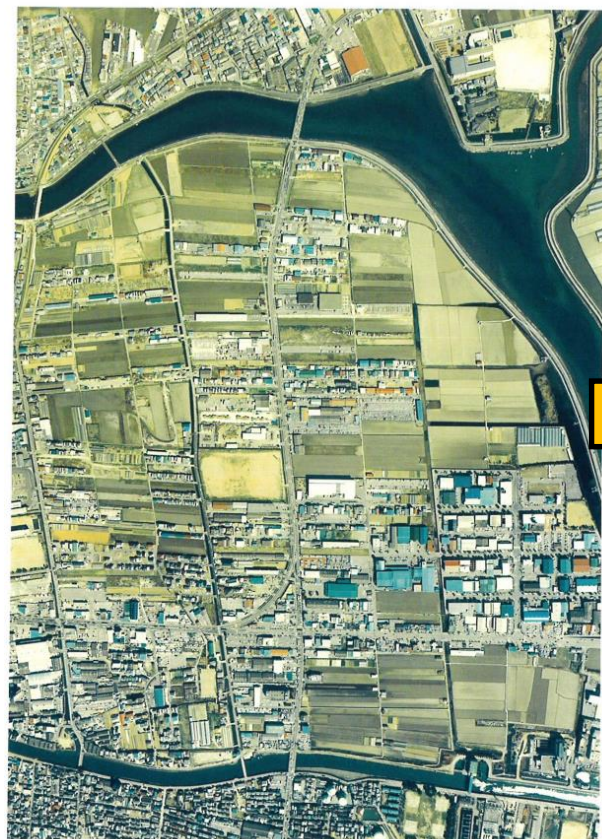
912億9,900万円
(5地区合計)

※中須賀町は施行中

弥右衛門 地区

平成元年3月

平成22年5月



下島町 地区

施行前後対照写真

施行前



施行後



施行前



施行後



2 高知市のまちづくり(ハード事業)

～ 大規模投資事業 ～

清掃工場(312億7,600万円)



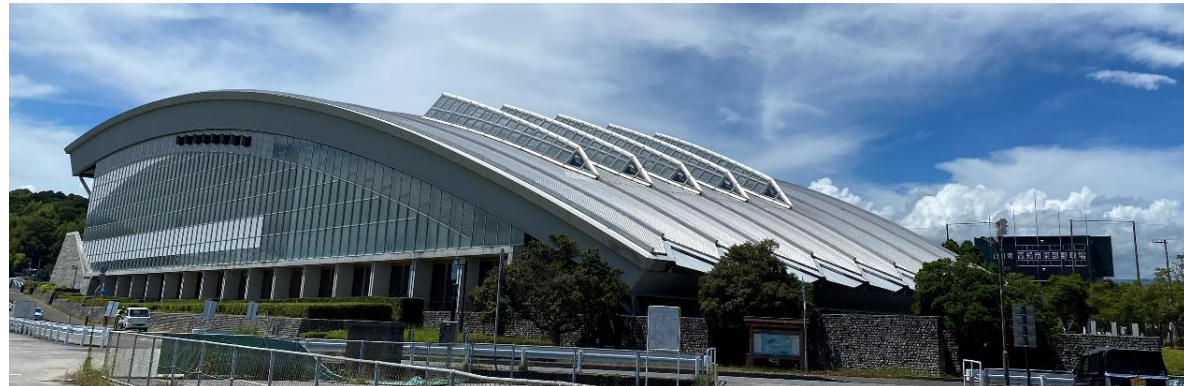
(第二期)総合運動場整備(194億9,500万円)



文化プラザ「かるぽーと」(194億円)



くろしおアリーナ(70億5,000万円)



3 高知市のまちづくり(ソフト事業)

市単独の市民サービス(扶助費など)

市民1人当たり: **17,357円** (中核市平均13,626円)

62市中9位の水準

※県補助事業含む
※令和3年度決算額

※本市が高順位となっている要因については、
中核市全てに扶助費の内訳等を照会し分析予定

【主な独自サービス】

令和4年度実績額

- ・小学生までの医療費無償 : **8億9,600万円**
- ・第二子保育料無償化 : **3億2,300万円**
同時在園3歳未満, 国基準は半額

さらに令和6年度から独自の市民サービスを拡充

- ・中学生までの医療費無償化 : **1億7,400万円**
- ・中学入学時祝金支給 : **3,250万円**
- ・結婚生活応援金の支給 : **1億1,340万円**
一部国補助あり

その他

基盤産業が乏しい本市では、**市民の平均所得が低く**, 昭和の時代から**共働き世帯が多かった**ため, 他都市以上に、**保育所の整備**などの**子育て支援**に取り組んできている。

ごみ処理手数料が無料 (高知方式を堅持)

【高知方式とは】 (第三次高知市環境基本計画から)

市民がごみを分別したうえで集積し, 品目ごとに回収する本市におけるごみ収集・処理体制に関わる市民協働のシステムのことで, これにより, ごみの中間処理施設が不要となり, ごみ処理費用が低減されている。

《清掃費(市民一人当たり)》 ※R3決算額(事業費)

高知市	中核市平均	差額	順位(昇順)
11,917円	16,420円	▲4,503円 (▲27%)	14位

【ごみ処理の有料化の検討】

本市では, ごみ減量の推進等, 安定的な環境行政を行うため, 地元説明会を開催のうえ, 平成22年3月定例会で, 家庭ごみの有料化議案を提案したものの, 高知方式への影響が懸念されるなどとして, 否決された経過がある。

【課題】

高知方式など, 本市では様々な分野における市民との協働により事業を実施してきたが, 少子高齢化の進行等により, 担い手不足が課題となっている。

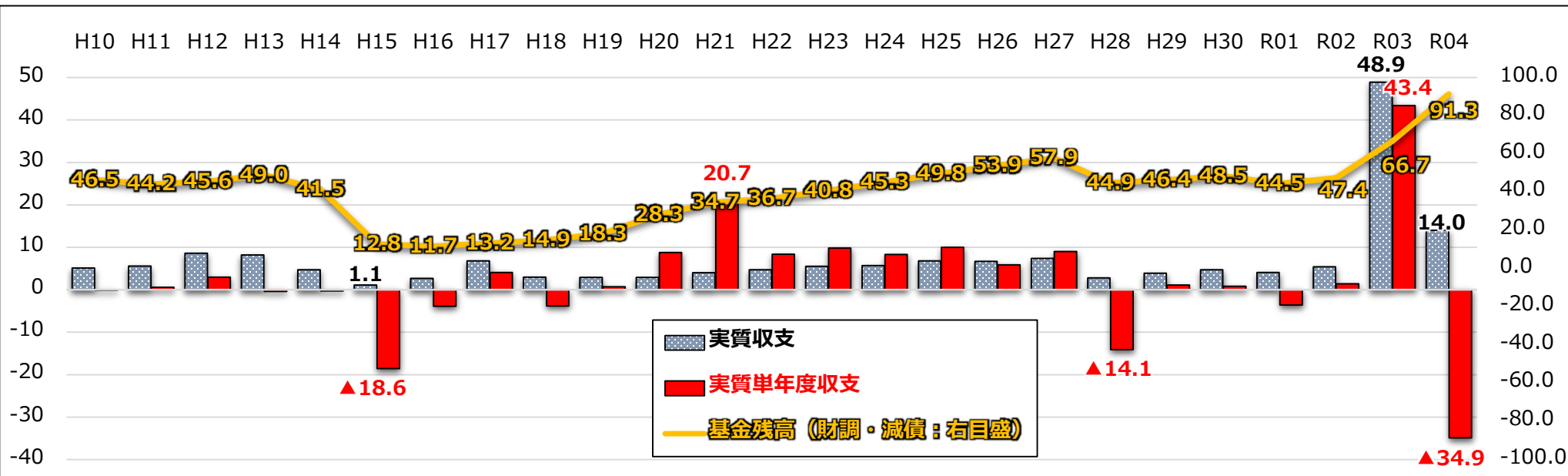
4 高知市の財政状況

～ これまではどうだったのか？ ～

決算(実質収支)は毎年度黒字を計上

→R2決算までの平均(H10～R2)は5億円未満であり、何とか黒字を確保している状況

R3, R4決算は新型コロナウイルス感染症の影響による歳出不用や、国費超過受入れ等があり実質収支が大きくなっている。



実質単年度収支は、H15, H16, H18, H28, R1, R4が赤字



厳しい財政状況の中、基金(貯金)の取崩しや、起債発行(借金)で何とか収支の均衡を図ってきた！

【実質収支】

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの。形式収支(歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額)から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

【単年度収支】

実質収支は前年度以前からの収支の累計であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

【実質単年度収支】

単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額・地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

4 高知市の財政状況

～ 公債費負担が財政を圧迫 ～

多額の起債発行により、借金返済に追われ、貯金も大幅に減った！

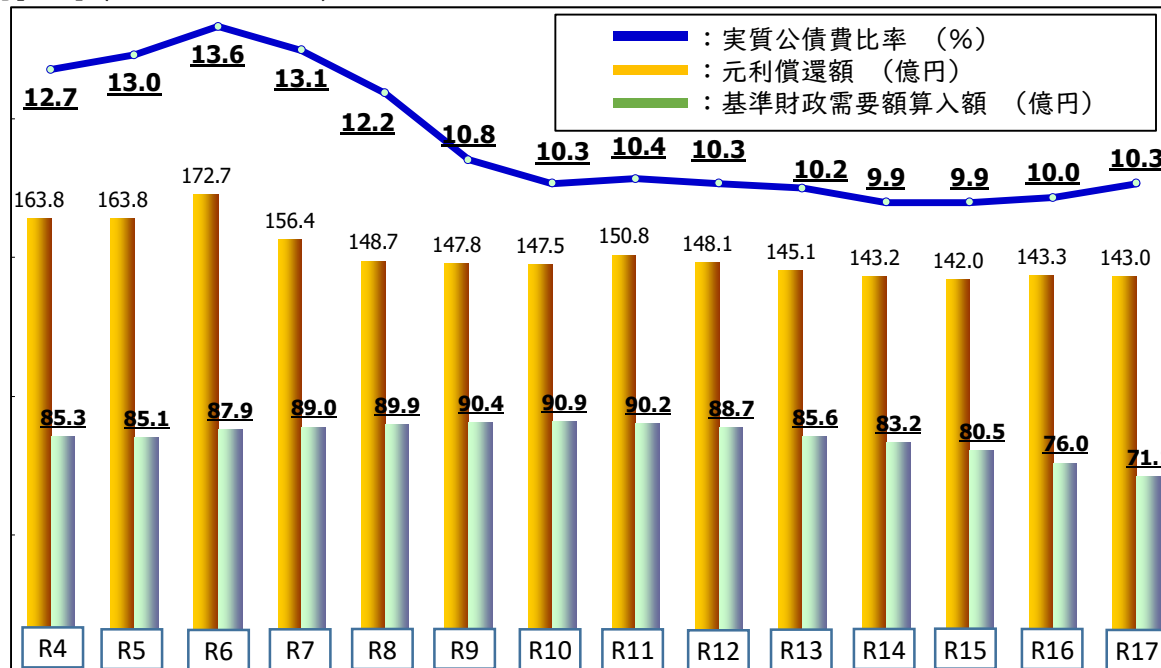
令和4年度決算市民一人当たり

	高知市	中核市平均	中核市平均との差	中核市62市中の順位
・起債残高	660千円	396千円	+264千円	ワースト2位
・基金残高	18千円	31千円	▲13千円	ワースト10位
・実質公債費比率	12.7%	5.4%	+7.3ポイント	ワースト1位
・将来負担比率	160.9%	34.0%	+126.9ポイント	ワースト1位

※実質公債費比率：自治体の財政規模に対する地方債(借金)の毎年の償還額の大きさ

※将来負担比率：自治体の財政規模に対する地方債(借金)等の現在高の大きさ

公債費将来推計(R4～R17)



高知市財政健全化プラン（2023年度版）において、中長期の目標設定とした実質公債費比率10%未満は、令和14年度に達成できる見込みであるが、近年の集中的な南海トラフ地震対策などにより、令和16年度には再び10%を超えることが見込まれている。

財政健全化に向け、起債の発行抑制が必要！

4 高知市の財政状況 ～ 3年間で94億円の収支不足 ～

▶ 令和5年度から3年間の一般会計収支見通し(一般財源ベース)

【試算の前提条件】

- 【歳入】 市 税：税制改正と決算状況をベースに、内閣府の地方税の試算を基に推計
 交 付 税：普通交付税は直近の算定結果と地方財政計画等を基に推計
 譲 与 税 等：内閣府の国税の試算を基に推計
- 【歳出】 人 件 費：職員数を固定し定年退職見込みを反映（将来の人事院勧告は反映せず、退職手当はその他に反映）
 扶 助 費：新型コロナ影響等により医療扶助等が減少傾向だが5類化を機に状況が変わる可能性や、保育所等運営費及び障がい給付等が伸びている状況から年+1.5%で推計
 公 債 費：利率は基本1.0%で第1次実施計画等による投資事業をベースに推計
 物 件 費：電気代高騰状況は継続、システム標準化関連経費は概ね令和8年1月に標準準拠システムが稼働する予定で推計
 繰 出 金：決算状況や経営戦略等による投資事業をベースに推計
 投資的経費：第1次実施計画等による投資事業を基に、令和6年度以降は労務単価+3.0%を反映し推計

※令和5年度は歳入から財政調整基金等を除いている。また、端数調整のため計算が合わないことがある。
 ※決算不用については、新型コロナの影響が少ない令和元年度決算の執行率を歳出一般財源に乗じて算出している。
 ※令和6年度以降の投資的経費は第2次実施計画の策定状況により変動する。

【試算結果】

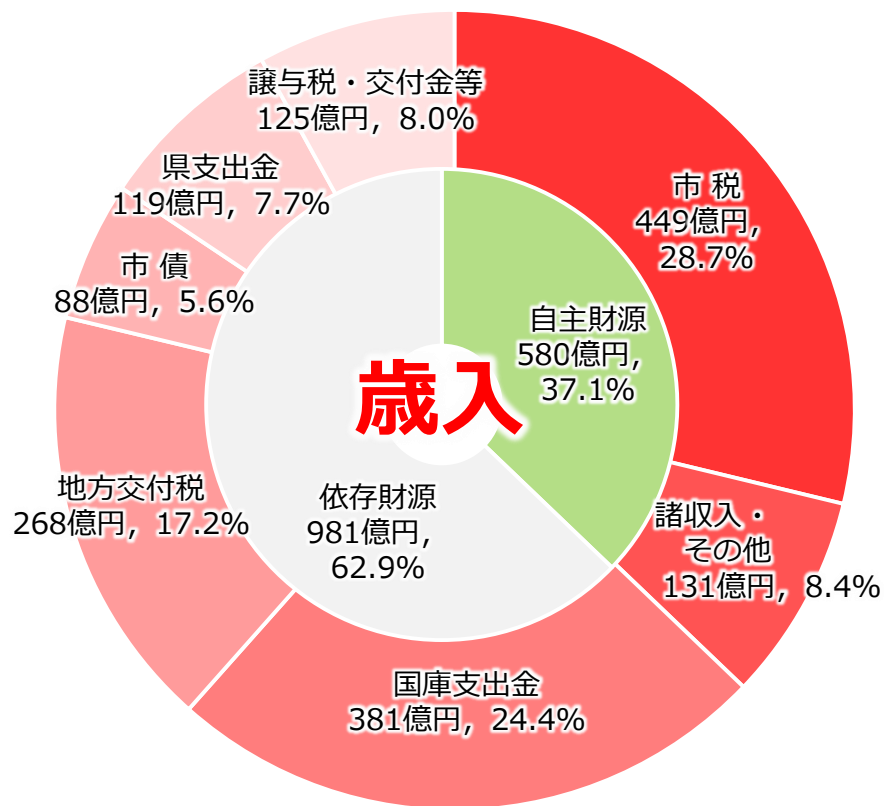
(単位：億円)

		R 5	R 6	R 7	計
歳入	歳入一般財源	852	855	858	2,565
	うち市税	459	459	462	1,381
	うち交付税	228	231	228	687
	うち譲与税等	112	113	114	339
	その他	53	53	53	158
歳出	歳出一般財源	899	925	912	2,736
	消費的経費	886	908	894	2,689
	うち人件費	209	209	209	626
	うち扶助費	157	159	162	477
	うち公債費	156	163	144	463
	うち物件費	118	126	128	372
	うち繰出金	167	172	175	514
	その他	79	79	78	236
	投資的経費	13	17	17	47
	収支差	▲47	▲70	▲54	▲171
	決算不用見込 (R元年度執行率97.2%ベース)	25	26	26	77
	決算見込	▲22	▲44	▲28	▲94

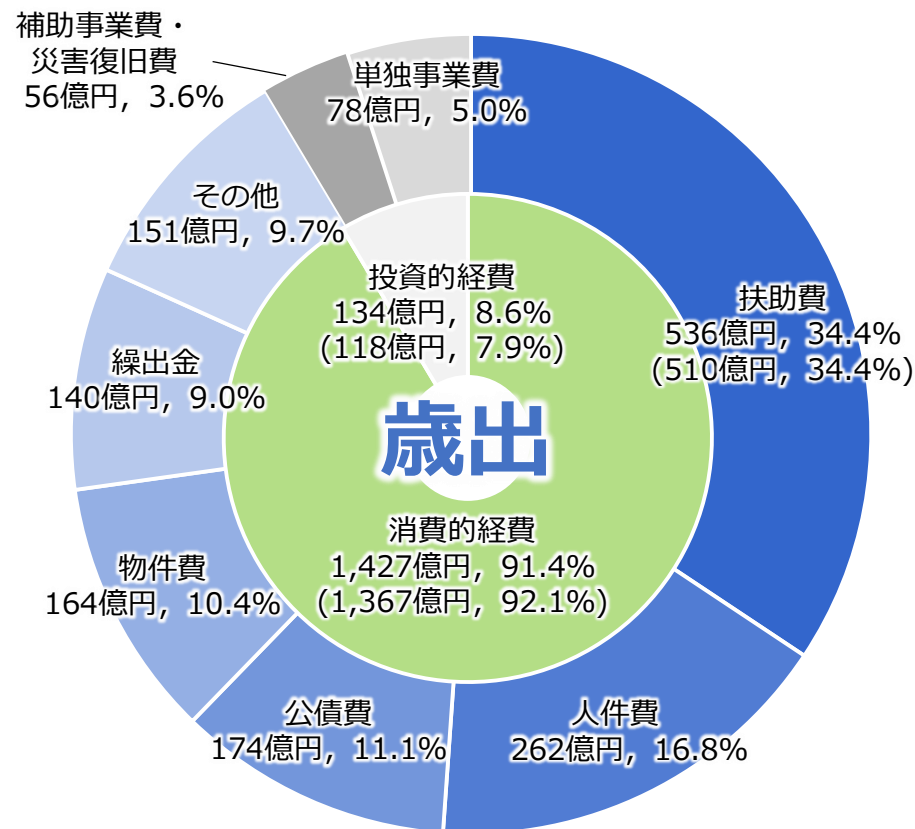
令和5年度から令和7年度までの3年間で94億円の収支不足が見込まれる結果となった。

5 令和6年度高知市一般会計当初予算

(予算額:1,561億円)



- ・ 自主財源 = 約 **4 割**
(市税等)
- ・ 残りの約 **6 割** を国・県や
起債 (借金) に依存



- ・ **62%** が義務的な経費
(義務的経費は「人件費」, 「公債費」,
「扶助費」の計)
- ・ 消費的経費 = 約 **9 割**
- ・ 借金の返済に **11%**

6 まとめ

- 基幹産業が乏しく，他都市と比べて市税収入が少ない。
- 水害被害が起こりやすい地域特性から，他都市以上に浸水対策に取り組んできた。
- 県都としての役割を果たすための大規模な都市基盤整備に取り組んできた。
- 市民サービス向上のため，子ども医療費の無償化など，市独自のサービス拡充も行っている。
- 新たな税負担については，最近では平成3年から平成5年にかけて，都市計画税の導入について，市民・議会との対話を重ねた結果，都市計画税の導入は見送り，固定資産税超過税率0.1%の負担をいただいている。また，財政状況が悪化した平成20年に，期間限定で，固定資産税超過税率の更なる引き上げ（現行0.1%に0.1～0.15%上乘せ）の検討も行ったが実現していない。
- 本市では，これまで何度も財政危機に陥り，その度に様々な取組を進めてきたが，抜本的な行財政構造の改革には至っていない。起債の借換や人件費の独自減額などで急場を凌いできたが，事務事業の見直し等による歳出削減の余地は少なくなっている。

抜本的な行財政構造改革による財政健全化を図る必要がある！

- 時代が大きく変化する中で柔軟な予算計上を可能とする。
- 人口減少・少子高齢化対策、子育て支援の拡充
- 南海トラフ地震など大規模災害発生時の迅速な対応